

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1111	(H.24)No.	1111
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会資本ストック有効活用事業		
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先
産業部		商工経済室	北森 洋司	63-7824
新・継	事業期間		根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	361701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	社会資本ストック有効活用事業	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	社会資本ストック有効活用事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・旧小学校校舎を社会資本として有効活用を図る目的で、ヤマト運輸名張コールセンターを誘致し賃貸しており、機能を維持するため施設整備を行う。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>ヤマト運輸名張コールセンターの業務運営により雇用が創出され、地域経済に好影響を与える。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	・修繕料 所管施設修繕 260千円	修繕料として商工総務費に統合したため平成23年度で事業終了			
直接事業費	260千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 260	0	0	0	0
人工数	職員	0.05人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 365千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 625千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ヤマトコールセンター従業員数	-	-	-	-	-
	実績		-	220	220	220	-
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
施設や駐車場の修繕、整備等、適宜対応することができた。	今後は商工総務一般経費の修繕料で対応していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
年数経過とともに建物の老朽化が進み、修繕等も増加することが予測される。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項